



平成 24 年 2 月 22 日

各 位

会 社 名 マックスバリュ九州株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 柴 田 英 二  
(コード番号：3171)  
問 合 せ 先 取締役経本部長 赤 木 正 彦  
( TEL. 092-433-1228)

### 大阪証券取引所 J A S D A Q 市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

本資料に記載する実績見込み及び業績予想は、平成 24 年 1 月 18 日に公表した内容と同様のものではありません。

当社は、本日、平成 24 年 2 月 22 日に大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 24 年 2 月期の実績見込み及び平成 25 年 2 月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	平成25年2月期 (予想)			平成24年2月期 (実績見込み)			平成23年2月期 (実績)		平成24年2月期 第3四半期累計期間 (実績)	
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比		構成比	
売 上 高	135,068	100.0	107.2	125,992	100.0	107.4	117,348	100.0	92,388	100.0
営 業 利 益	3,062	2.3	114.5	2,675	2.1	102.7	2,604	2.2	1,592	1.7
経 常 利 益	3,041	2.3	114.4	2,659	2.1	102.3	2,600	2.2	1,587	1.7
当期(四半期) 純 利 益	1,255	0.9	130.5	961	0.8	107.3	896	0.8	688	0.7
1 株 当 たり 当期(四半期) 純 利 益	169 円 90 銭			150 円 50 銭			140 円 32 銭		107 円 77 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	35 円 00 銭			30 円 00 銭			30 円 00 銭		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 23 年 2 月期(実績)、平成 24 年 2 月期第 3 四半期累計期間(実績)及び平成 24 年 2 月期(実績見込み)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 25 年 2 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数(1,000,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 150,000 株)は考慮しておりません。

以上



## 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月22日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 英二 (TEL) 092(433)1228  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 赤木 正彦 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年2月期第3四半期の業績（平成23年2月21日～平成23年11月20日）

## (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	92,388	-	1,592	-	1,587	-	688	-
23年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	107.77	-
23年2月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、平成23年2月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年2月期第3四半期の数値及び平成24年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載をしております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	28,317	8,230	29.1	1,288.11
23年2月期	26,918	7,736	28.7	1,210.79

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 8,230百万円 23年2月期 7,736百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	-	0.00	-	30.00	30.00
24年2月期	-	0.00	-	-	-
24年2月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

## 3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,992	7.4	2,675	2.7	2,659	2.3	961	7.3	150.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	6,389,395株	23年2月期	6,389,395株
24年2月期3Q	—株	23年2月期	—株
24年2月期3Q	6,389,395株	23年2月期3Q	6,389,395株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第 3 四半期累計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 商品部門別販売実績の状況 .....	9
(2) 地区別販売実績の状況 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における経営環境は、東日本大震災に起因する企業活動の停滞が回復の兆しを見せる一方、米国や欧州の金融不安を背景とする急速な円高の進行による企業業績の下振れ懸念等、先行き不透明感が増しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社が地盤としております九州地区におきましては、震災後に一時的な需要増が見られましたが、依然として消費マインドは慎重化の傾向にあります。また、スーパーマーケット業界におきましても、生活者の低価格志向、厳しい価格競争といった状況が続いております。

当社におきましては、震災後は先行き不安などから仮需要が発生し、一時的に特定商品の品薄状態が続き、商品の供給が不安定な状況となりました。そのような中、原点である「全てはお客さまの為に」に基づき、イオングループが全国に展開する物流網並びに自社独自の調達ルートを活用することでお客さまの生活必需品の安定的な供給に努めました。同時に、お客さまの低価格志向にお応えすべく、更なる成長と競争に打ち勝つ収益構造の構築を目指して取り組みました。

成長の要となる出店につきましては、当第3四半期累計期間にスーパーマーケット業態で6店舗（マックスバリュ本城店、マックスバリュ南下郡店、マックスバリュ内坪井店、マックスバリュ エクスプレス姪浜駅前店、マックスバリュ福岡駅前店、マックスバリュ東郡元店）を開店し、ディスカウント業態で2店舗（ザ・ビッグ エクスプレス宇美店、ザ・ビッグ福岡空港南店）を既存店より業態転換いたしました。また、既存店5店で店舗改装を行いました。

営業及び商品面におきましては、プライベートブランド「トップバリュ」及び「毎日がお買い得品」「週間おすすめ品」などのEDLP（エブリディ・ロープライス）商品の拡販により買上点数及び来店客数のアップを図り、売上高拡大を目指し継続的に取り組みました。

また、販売費及び一般管理費については店舗維持に係るメンテナンス費用等固定的なものの見直しや節電への取り組み等を行い、既存店前期比で96.1%と改善を図りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は92,388百万円、営業利益は1,592百万円、経常利益は1,587百万円を計上いたしました。なお、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額として209百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は688百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて1,399百万円増加し、28,317百万円となりました。主な要因は、新店の開店等により商品が337百万円増加したことと、会計基準の変更による資産除去債務に対応する除去費用の計上等により有形固定資産が826百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて905百万円増加し、20,087百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が新店開店等により551百万円増加したことと、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務を537百万円計上したことによるものです。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて494百万円増加し、8,230百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が496百万円増加したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて42百万円減少し、2,754百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に営業活動の結果得られた資金は1,586百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益1,257百万円の計上と仕入債務が551百万円増加したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に投資活動の結果使用した資金は1,128百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出992百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に財務活動の結果使用した資金は500百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済額が新規調達額を285百万円上回ったのに加え、配当金の支払による支出が191百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

なお、平成24年2月期の実績見込みにつきましては、平成24年1月18日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、実績見込みの前提条件は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、新店の開店効果（7店舗開店）及びディスカウント業態への転換による増収効果（2店舗転換）を加味し、125,992百万円（前期比107.4%）と想定しております。

(売上原価、売上総利益)

売上総利益は売上高の増加及び物流等の整備推進による物流コストの削減効果及び仕入原価の見直しを行い、30,110百万円（前期比106.6%）と想定しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、人件費については新店の開店により従業員の採用増加及び、設備費については新店開店による支払家賃等の増加が発生したことから、29,032百万円（前期比106.7%）と想定しております。

(営業利益)

以上のことより営業利益は2,675百万円（前期比102.7%）を想定しております。

(営業外収益・費用)

営業外収益は受取利息配当金等で42百万円（前期比79.8%）を想定し、営業外費用は支払利息等で58百万円（前期比100.6%）を想定しております。

(経常利益)

以上のことより経常利益は2,659百万円（前期比102.3%）を想定しております。

(特別利益・損失)

特別損失は資産除去債務会計基準適用による影響額及び減損損失等で880百万円（前期比87.7%）を想定しております。

(当期純利益)

以上のことより当期純利益は961百万円（前期比107.3%）を想定しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準の適用」

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

上記会計基準を適用した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税引前四半期純利益は232百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は497百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754	2,796
売掛金	1,304	1,237
商品	2,837	2,500
貯蔵品	27	27
その他	1,521	1,485
流動資産合計	8,446	8,047
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,871	7,260
その他(純額)	5,491	5,277
有形固定資産合計	13,363	12,537
無形固定資産	37	38
投資その他の資産		
差入保証金	4,439	4,443
その他	2,031	1,851
投資その他の資産合計	6,470	6,294
固定資産合計	19,871	18,870
資産合計	28,317	26,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,064	10,513
未払法人税等	205	794
賞与引当金	401	180
役員業績報酬引当金	37	44
その他	5,147	4,485
流動負債合計	16,855	16,019
固定負債		
長期借入金	1,210	1,535
役員退職慰労引当金	37	30
店舗閉鎖損失引当金	263	327
資産除去債務	537	—
その他	1,182	1,269
固定負債合計	3,232	3,162
負債合計	20,087	19,181

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929	929
資本剰余金	775	775
利益剰余金	6,444	5,947
株主資本合計	8,149	7,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	83
評価・換算差額等合計	81	83
純資産合計	8,230	7,736
負債純資産合計	28,317	26,918



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	92,388
売上原価	70,701
売上総利益	21,687
その他の営業収入	1,180
営業総利益	22,868
販売費及び一般管理費	21,275
営業利益	1,592
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	4
受取保険金	7
その他	3
営業外収益合計	33
営業外費用	
支払利息	29
その他	8
営業外費用合計	38
経常利益	1,587
特別利益	
固定資産売却益	28
特別利益合計	28
特別損失	
減損損失	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209
その他	4
特別損失合計	358
税引前四半期純利益	1,257
法人税、住民税及び事業税	728
法人税等調整額	△159
法人税等合計	569
四半期純利益	688

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,257
減価償却費	1,083
減損損失	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△64
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	29
固定資産売却損益 (△は益)	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△66
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63
その他	△7
小計	<u>2,905</u>
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	<u>△1,295</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,586</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△992
有形固定資産の売却による収入	73
差入保証金の差入による支出	△196
差入保証金の回収による収入	221
預り保証金の返還による支出	△57
預り保証金の受入による収入	16
その他	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,128</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△485
リース債務の返済による支出	△23
配当金の支払額	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△500</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△42</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>2,796</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,754</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 商品部門別販売実績の状況

当第3四半期累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	
	販売実績 (百万円)	
加工食品	21,682	
酒類	8,769	
日配食品	8,108	
乳製品・冷蔵飲料	7,308	
冷凍食品	3,264	
農産品	9,692	
水産品	5,494	
畜産品	7,160	
弁当・惣菜	8,932	
パン・生菓子	4,652	
その他	2,087	
食品部門計	87,156	
家庭用品等	5,232	
非食品部門計	5,232	
合計	92,388	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る売上高であります。

## (2) 地区別販売実績の状況

当第3四半期累計期間の販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	
	販売実績 (百万円)	構成比 (%)
福岡県	27,888	30.2
佐賀県	8,791	9.5
長崎県	11,916	12.9
熊本県	14,471	15.7
大分県	9,920	10.7
宮崎県	12,007	13.0
鹿児島県	7,392	8.0
合計	92,388	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。